



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 河本 雄二郎

TEL (03) 6716-3111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,792,108	7.8	70,912	380.0	50,365	301.7
17 年 3 月期	2,590,733	9.2	14,772	△77.8	12,538	△57.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	29,816	636.2	8.85	8.83	2.2	1.3	1.8
17 年 3 月期	4,049	△81.4	1.20	—	0.3	0.3	0.5

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 2,055 百万円 17 年 3 月期 10,003 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 3,355,187,979 株 17 年 3 月期 3,361,400,260 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	4,047,122	1,376,289	34.0	410.15
17 年 3 月期	3,831,144	1,309,977	34.2	390.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 3,355,346,651 株 17 年 3 月期 3,355,166,387 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	73,928	△104,065	7,974	176,274
17 年 3 月期	107,065	△163,321	57,933	189,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 187 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 35 社(除外) 2 社 持分法(新規) 3 社(除外) 17 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間 通期	2,900,000	63,000	40,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 92 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の - 連 6 - ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、発電、輸送、環境、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への御期待に応えるよう努めてまいります。

(当年度の1株当たり配当金は、年4円で株主総会に提案させていただきます。)

また、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も弾力的に実施していきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

なお、会社法において配当に関する回数制限の撤廃等が行われます。当社対応につきましては、配当に関する定款の規定の見直しにつき検討しておりますが、具体的な変更の内容については未定です。

中長期的経営戦略等

当社グループは、基幹事業の一つである官公需事業の急減、グローバル競争の更なる激化、団塊世代の大量退職、少子化に伴う労働力の減少および世代交代による技術・技能の伝承問題など内外で課題に直面しており、引き続きこれらの課題に対処していく必要があると考えております。

こうした中、本年4月に「確固たる収益力の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした2006年事業計画(中期経営計画)を策定いたしました。

本計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソースの変革」の3つの変革に取り組んでまいります。

まず、「プロダクトミックスの変革」では、ガスタービン、エンジン、風車などエネルギー関連製品の生産能力の増強、B787 民間輸送機の量産体制の構築、ターボチャージャ(過給機)、印刷機械等の中量製品の更なるグローバルな展開などにより、伸長事業の強化・拡大を図る一方、成熟・低収益事業の対策を強化してまいります。また、エネルギー、航空宇宙などの各分野での新製品の開発・事業化を着実に実行するとともに、カーエアコン、電気自動車用コンポーネントなど、自動車関連製品の拡大や、次世代を担う製品の創出を行ってまいります。

次に、「ものづくり基盤の変革」では、社内生産能力の強化および生産技術力の向上、人材の育成などによる生産現場の革新を行うとともに、標準化・共通化手法の適用の拡大など、量産品のものづくり手法の全製品への展開を行ってまいります。さらに、シミュレーション技術を活用した設計段階での事前検証の強化などにより、より高い製品信頼性の確立を図ります。

以上2つの変革を行うため、経営資源の更なる充実を図り、これを最適分野に重点投入する「リソースの変革」にも取り組んでまいります。

具体的には、企業活動の原動力である人材の確保のために採用規模を拡大するとともに、伸長事業への集中的な投資、生産プロセス革新に向けた合理化投資の拡大、新製品・新事業、ものづくり技術などへの研究開発の集中投資を行ってまいります。

これら3つの変革を行うことで、社業を通じた社会の進歩への貢献を目指すとともに、各種法令や企業倫理を守ることや、環境、人権、労働への配慮を行うことで、当社グループとして現在最も重要な責務であると位置付けているCSR(企業の社会的責任)を果たし、社会・顧客の信頼性の確立に努めてまいります。特に、独占禁止法の遵守につきましては、昨年来鋭意取り組んでおります各種委員会の活動や内部監査の強化などの諸施策を引き続き強力的に推進し、万全を期してまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度業績の概要]

当年度における我が国経済は、雇用及び所得の改善を背景として個人消費が堅調であったことに加え、引き続き好調な企業業績を受け設備投資も増加傾向にありました。また、個人消費が好調な米国及び高い経済成長率が続くアジア向けを中心に輸出も高い伸びを持続するなど、全体として景気は回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは、収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進いたしました。この結果、当年度の受注高は、大型火力発電プラントを多数受注した原動機部門、海外でフォークリフトの販売が好調であった中量産品部門及び得意分野の都市交通システムの大型案件等を成約した機械・鉄構部門が前年度に比べ増加したほか、航空・宇宙部門も前年度を上回り、船舶・海洋部門の減少はありましたが、全体としては、前年度を約8%上回る2兆9,420億54百万円となりました。

また売上高も、平成15年度以降の受注拡大を反映して、順調に伸びてきております。船舶・海洋部門は前年度と比べ、船舶引渡隻数が少ないことにより減少しましたが、原動機部門が海外向け火力発電プラントを中心に、また機械・鉄構部門が化学プラントを中心に大幅に増加したほか、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加した結果、前年度を約8%上回る2兆7,921億8百万円となりました。

利益面では、営業利益は709億12百万円、経常利益は503億65百万円となり、前年度をそれぞれ561億40百万円、378億26百万円上回りました。

主な要因としては、ここ数年の受注活動の成果としての売上増加・プロダクトミックス(製品構成)の改善があげられます。さらに、工事量増加に対応した生産能力増強をはじめとする生産性向上の効果に加え、品質・信頼性向上活動による製品保証費用の減少、販売費及び一般管理費の削減や製造コスト低減等の採算改善活動を強力に推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因はあったものの、前年度を上回る利益を達成いたしました。特別損益として、固定資産売却益、事業改善・再構築に係る特別対策費等を計上した結果、税金等調整前当年度純利益は523億83百万円、当年度純利益は298億16百万円となり、前年度をそれぞれ359億84百万円、257億66百万円上回りました。

以上のように、当年度においては、受注高及び売上高が前年度比で増加し、利益も改善しました。これは、収益力の回復を喫緊かつ最大の課題ととらえ、あらゆるコストの低減や生産効率の追求等に取り組んだ「アクション05」の成果が出つつあるものです。

また、製品事業競争力の強化策として、原動機事業では、生産能力の更なる増強のための設備強化に着手するとともに、事業体制の一層の効率化を図るため、原動機事業本部(本社)と事業所に分散・重複している諸機能を見直し、事業の一体運営をねらった機構改革を本年2月に実施いたしました。

機械・鉄構事業では、市場競争の激化に対応するため、昨年10月に立体駐車場事業の新会社を設立し、専業会社体制による事業の一体運営を実現することで、競争力の強化を図りました。さらに、国内公共投資の縮小という環境変化への対応と一層の効率的な事業運営を図るため、橋梁事業をはじめ、鉄構建設事業本部と機械事業本部の事業体制の見直しにも着手いたしました。

航空宇宙事業では、世界で初めて大型民間機(B787)に採用される複合材主翼の開発・試験及び量産用工場の建設を順調に進めております。

中量産品事業では、欧州における産業用エンジンの需要増に対応するため、現地工場の買収による新たな生産拠点を設立し、工作機械においても工場拡張による生産能力の増強を実施しました。

一方、事業体質強化の一環として、世界の競合メーカーとの競争に打ち勝つ、強力なものづくり現場を作り上げることをねらい、本社レベルでものづくり基盤強化のための施策を推進しており、本年4月に社長直属の「ものづくり革新推進室」を設置いたしました。

[平成 18 年度の業績見通し]

平成 18 年度の業績は、売上高 2 兆 9,000 億円、営業利益 800 億円、経常利益 630 億円、当年度純利益 400 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 112 円)

(詳細は - 連 20 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 17 年度利益配当]

当年度の中間配当は実施を見送らせていただきましたが、利益配当金につきましては、1株あたり4円の配当を実施することで株主総会に提案させていただきます。

財政状態

資産・負債・資本の状況につきましては、総資産は、受注高・売上高の増加により売上債権、棚卸資産が増加したこと、所有する株式の時価評価額が向上し、投資有価証券の期末簿価が増加したこと等により、前年度末から 2,159 億円増加の 4 兆 471 億円となりました。

負債は、投資有価証券の時価評価にかかる繰延税金負債が増加したこと、事業規模の拡大に対応して借入金が増加した等により、前年度末から 1,471 億円増加の 2 兆 6,530 億円となりました。

株主資本は、投資有価証券の時価評価差額金の増加等により、前年度末から 663 億円増加の 1 兆 3,762 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、受注高・売上高が増加し、売上債権、棚卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったこと等により、前年度から 331 億円減少の 739 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資規模の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加しましたが、前年度は三菱自動車工業(株)の増資

引き受けを実施していたことから、592 億円減少の 1,040 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 301 億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還等の支出がありましたが、事業規模の拡大に対応して借入れを増加させたことにより 79 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 135 億円減少し、1,762 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 1,986 億円となり、前年度末から 257 億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
株主資本比率(%)	32.8%	34.7%	35.6%	34.2%	34.0%
時価ベースの 株主資本比率(%)	37.2%	26.1%	30.6%	25.0%	46.4%
債務償還年数(年)	10.6 年	22.4 年	8.2 年	11.0 年	16.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	2.2	8.0	6.8	4.7

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は

貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売上高	2,792,108	2,590,733	201,375	7.8%
売上原価	2,460,819	2,300,894	159,924	7.0%
販売費及び一般管理費	260,376	275,065	△ 14,689	△ 5.3%
営業利益	(2.5%) 70,912	(0.6%) 14,772	56,140	380.0%
営業外収益				
受取利息及び配当金	13,797	9,907	3,890	
持分法による投資利益	2,055	10,003	△ 7,948	
為替差益	-	1,631	△ 1,631	
その他の収益	5,166	4,229	937	
合計	21,019	25,771	△ 4,752	
営業外費用				
支払利息	15,765	15,496	268	
為替差損	9,386	-	9,386	
固定資産売却損	5,382	4,932	449	
その他の費用	11,032	7,576	3,456	
合計	41,567	28,005	13,561	
営業外損益(△は損失)	△ 20,547	△ 2,233	△ 18,313	
経常利益	(1.8%) 50,365	(0.5%) 12,538	37,826	301.7%
特別利益				
固定資産売却益	13,675	10,356	3,318	
投資有価証券売却益	-	15,745	△ 15,745	
合計	13,675	26,102	△ 12,426	
特別損失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	5,558	1,778	3,780	
PCB廃棄物処理費用	4,360	-	4,360	
役員退職慰労引当金繰入額	1,737	-	1,737	
製品保証引当金繰入額	-	10,889	△ 10,889	
固定資産減損損失	-	6,107	△ 6,107	
風水災損失	-	3,466	△ 3,466	
合計	11,657	22,242	△ 10,584	
税引前当年度純利益	(1.9%) 52,383	(0.6%) 16,398	35,984	219.4%
法人税、住民税及び事業税(減算)	8,112	3,539	4,572	
法人税等調整額(減算)	13,056	7,926	5,129	
少数株主利益(減算)	1,397	882	515	
当年度純利益	(1.1%) 29,816	(0.2%) 4,049	25,766	636.2%

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	203,854	203,854
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	9	0
資本剰余金当年度末残高	203,864	203,854
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	741,234	747,872
利益剰余金増加高		
当年度純利益	29,816	4,049
新規連結・持分法適用に伴う増加額	862	-
合計	30,679	4,049
利益剰余金減少高		
配当金	13,420	10,106
新規連結・持分法適用に伴う減少額	40,004	98
持分法適用会社の減少に伴う減少額	8	482
合計	53,433	10,687
利益剰余金当年度末残高	718,479	741,234

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	17年度末 (18.3.31)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	17年度末 (18.3.31)	16年度末 (17.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	195,185	211,911	△16,725	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	669,667	649,144	20,523
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,097,403	1,048,892	48,510	短 期 借 入 金	409,388	356,682	52,706
有 価 証 券	1,549	2,571	△1,022	1 年 内 に 償 還 す る 社 債	300	33,426	△33,126
た な 卸 資 産	971,508	958,513	12,995	製 品 保 証 引 当 金	15,999	11,913	4,086
繰 延 税 金 資 産	75,978	65,500	10,477	受 注 工 事 損 失 引 当 金	6,298	6,401	△102
そ の 他 流 動 資 産	209,608	184,867	24,740	前 受 金	334,879	363,447	△28,568
貸 倒 引 当 金	△7,748	△6,612	△1,135	そ の 他 流 動 負 債	190,128	146,972	43,156
合 計	2,543,485	2,465,645	77,840	合 計	1,626,662	1,567,987	58,675
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	765,236	736,500	28,736	社 債	213,311	213,334	△22
無 形 固 定 資 産	35,769	33,726	2,042	長 期 借 入 金	575,664	569,452	6,211
投 資 そ の 他 の 資 産				繰 延 税 金 負 債	95,691	17,464	78,226
投 資 有 価 証 券	628,110	538,792	89,317	退 職 給 付 引 当 金	108,710	109,797	△1,087
繰 延 税 金 資 産	10,158	9,745	413	POB廃棄物処理費用引当金	4,360	-	4,360
そ の 他 資 産	83,114	98,445	△15,331	そ の 他 固 定 負 債	28,660	27,919	741
貸 倒 引 当 金	△18,753	△51,712	32,958	合 計	1,026,399	937,968	88,430
計	702,630	595,272	107,358	負 債 合 計	2,653,062	2,505,955	147,106
合 計	1,503,637	1,365,499	138,137	(少 数 株 主 持 分)			
				少 数 株 主 持 分	17,770	15,211	2,559
				(資 本 の 部)			
				資 本 金	265,608	265,608	0
				資 本 剰 余 金	203,864	203,854	9
				利 益 剰 余 金	718,479	741,234	△22,754
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	193,372	110,460	82,912
				為 替 換 算 調 整 勘 定	117	△6,007	6,124
				自 己 株 式	△5,154	△5,173	19
				資 本 合 計	1,376,289	1,309,977	66,311
資 産 合 計	4,047,122	3,831,144	215,978	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,047,122	3,831,144	215,978

有形固定資産
減価償却累計額

1,516,740

1,482,445

34,294

有利子負債残高

1,198,664

1,172,896

25,768

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度 増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当年度利益	52,383	16,398	35,984
減価償却費	100,810	99,183	1,626
固定資産減損損失	934	6,107	△ 5,173
退職給付引当金の減少額	△ 2,142	△ 4,802	2,659
持分法による投資利益	△ 2,055	△ 10,003	7,948
受取利息及び受取配当金	△ 13,797	△ 9,907	△ 3,890
支払利息	15,765	15,496	268
投資有価証券売却益	-	△ 15,745	15,745
固定資産売却益	△ 13,675	△ 10,356	△ 3,318
事業改善・再構築に係る特別対策費	5,558	1,778	3,780
PCB廃棄物処理費用	4,360	-	4,360
役員退職慰労引当金繰入額	1,737	-	1,737
製品保証引当金繰入額	-	10,889	△ 10,889
風水災損失	-	3,466	△ 3,466
売上債権の増減額 (増加;△)	△ 36,938	△ 53,197	16,258
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加;△)	△ 18,429	53,101	△ 71,531
その他資産の増減額 (増加;△)	△ 16,249	△ 41,710	25,461
仕入債務の増減額 (減少;△)	8,503	18,758	△ 10,255
前受金の増減額 (減少;△)	△ 29,571	36,248	△ 65,820
その他負債の増減額 (減少;△)	19,677	10,917	8,760
その他	△ 2,076	△ 8,118	6,041
小計	74,792	118,503	△ 43,711
利息及び配当金の受取額	20,255	9,689	10,565
利息の支払額	△ 15,711	△ 15,670	△ 40
法人税等の支払額	△ 5,408	△ 5,457	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,928	107,065	△ 33,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額	6,150	2,983	3,166
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 123,973	△ 108,233	△ 15,740
有形及び無形固定資産の処分による収入	16,737	11,813	4,924
投資有価証券の取得による支出	△ 4,982	△ 91,266	86,284
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,772	23,516	△ 18,743
貸付けによる支出	△ 6,074	△ 3,783	△ 2,291
貸付金の回収による収入	3,304	4,070	△ 765
その他	-	△ 2,423	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,065	△ 163,321	59,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少;△)	5,626	△ 2,055	7,681
長期借入れによる収入	111,938	181,077	△ 69,138
長期借入金の返済による支出	△ 63,625	△ 106,533	42,907
社債の償還による支出	△ 33,606	△ 300	△ 33,306
配当金の支払額	△ 13,384	△ 10,109	△ 3,274
少数株主への配当金の支払額	△ 395	△ 316	△ 78
その他	1,421	△ 3,828	5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,974	57,933	△ 49,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,786	2,798	2,987
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少;△)	△ 16,376	4,475	△ 20,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高	189,780	184,766	5,013
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,869	538	2,331
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	176,274	189,780	△ 13,506

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	222,470	271,435	△ 48,965
		セグメント間の内部売上高又は振替高	180	141	38
		計	222,651	271,577	△ 48,926
	営業利益 (△は営業損失)	△ 10,607	△ 11,734	1,127	
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	694,920	614,344	80,576
		セグメント間の内部売上高又は振替高	16,045	15,320	724
		計	710,966	629,665	81,300
	営業利益 (△は営業損失)	38,342	16,088	22,254	
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	519,617	446,422	73,195
		セグメント間の内部売上高又は振替高	19,140	12,943	6,197
		計	538,758	459,365	79,392
	営業利益 (△は営業損失)	2,332	△ 8,701	11,034	
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	441,482	407,096	34,386
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,459	859	3,599
		計	445,942	407,956	37,985
	営業利益 (△は営業損失)	16,506	8,750	7,755	
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	790,772	746,040	44,732
		セグメント間の内部売上高又は振替高	14,285	11,817	2,468
		計	805,057	757,857	47,200
	営業利益 (△は営業損失)	16,755	4,315	12,440	
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	122,844	105,393	17,451
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,274	5,613	661
		計	129,118	111,006	18,112
	営業利益 (△は営業損失)	7,582	6,054	1,527	
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 60,385	△ 46,695	△ 13,690
		計	△ 60,385	△ 46,695	△ 13,690
	営業利益 (△は営業損失)	-	-	-	
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,792,108	2,590,733	201,375
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	2,792,108	2,590,733	201,375
	営業利益 (△は営業損失)	70,912	14,772	56,140	

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,440,497	2,298,784	141,713
		セグメント間の内部売上高又は振替高	157,904	118,041	39,862
		計	2,598,402	2,416,825	181,576
	営業利益(△は営業損失)	60,089	9,148	50,940	
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	196,203	161,773	34,430
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,440	4,558	△ 117
		計	200,644	166,331	34,312
	営業利益(△は営業損失)	6,354	2,726	3,628	
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	50,530	42,950	7,579
		セグメント間の内部売上高又は振替高	19,676	16,094	3,582
		計	70,207	59,045	11,162
	営業利益(△は営業損失)	1,527	1,708	△ 180	
欧 州	売上高	外部顧客に対する売上高	91,936	80,089	11,846
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,229	4,221	1,008
		計	97,165	84,310	12,855
	営業利益(△は営業損失)	1,640	474	1,166	
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	12,940	7,135	5,805
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,137	331	805
		計	14,078	7,467	6,611
	営業利益(△は営業損失)	1,300	715	585	
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 188,389	△ 143,247	△ 45,141
		計	△ 188,389	△ 143,247	△ 45,141
	営業利益(△は営業損失)	-	-	-	
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,792,108	2,590,733	201,375
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	2,792,108	2,590,733	201,375
	営業利益(△は営業損失)	70,912	14,772	56,140	

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海 外 売 上 高	ア ジ ア	522,450 (18.7%)	416,846 (16.1%)	105,604
	北 米	322,550 (11.6%)	265,596 (10.2%)	56,953
	欧 州	182,893 (6.5%)	162,303 (6.3%)	20,590
	中 南 米	108,588 (3.9%)	147,113 (5.7%)	△ 38,525
	中 東	57,265 (2.0%)	28,131 (1.1%)	29,134
	ア フ リ カ	16,753 (0.6%)	19,967 (0.8%)	△ 3,213
	大 洋 州	15,486 (0.6%)	9,409 (0.3%)	6,077
合 計	1,225,989 (43.9%)	1,049,367 (40.5%)	176,621	
連 結 売 上 高	2,792,108 (100.0%)	2,590,733 (100.0%)	201,375	

(%)は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	17年度		16年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	2,074	7.1%	2,993	11.0%	△918
原動機	8,728	29.7%	6,914	25.4%	1,813
機械・鉄構	5,158	17.5%	4,555	16.7%	602
航空・宇宙	4,515	15.3%	4,110	15.1%	404
中量産品	8,148	27.7%	7,479	27.5%	668
その他	796	2.7%	1,174	4.3%	△378
合計	29,420	100.0%	27,228	100.0%	2,191

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	17年度		16年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	2,226	8.0%	2,715	10.5%	△489
原動機	7,109	25.5%	6,296	24.3%	813
機械・鉄構	5,387	19.3%	4,593	17.7%	793
航空・宇宙	4,459	16.0%	4,079	15.7%	379
中量産品	8,050	28.8%	7,578	29.3%	472
その他	687	2.4%	643	2.5%	44
合計	27,921	100.0%	25,907	100.0%	2,013

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	17年度		16年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	5,521	14.0%	5,361	14.6%	160
原動機	16,642	42.2%	14,625	39.7%	2,016
機械・鉄構	7,623	19.3%	7,519	20.4%	104
航空・宇宙	7,455	18.9%	7,210	19.6%	245
中量産品	1,949	4.9%	1,787	4.9%	161
その他	259	0.7%	289	0.8%	△30
合計	39,452	100.0%	36,793	100.0%	2,658

有価証券

平成17年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	123,060	443,390	320,329
② 債券			
国債・地方債等	242	319	76
③ その他	1,193	1,199	5
小 計	124,497	444,908	320,411
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	801	334	△ 466
合 計	125,298	445,243	319,945

2. 平成17年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,041	1,598	△ 32

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,218

4. 保有目的を変更した有価証券

三菱自動車工業㈱について、平成17年12月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。

この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前年度末の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

平成16年度末		
取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
50,603	85,821	35,218

(注) 上記の他に時価のないその他有価証券として優先株式52,475百万円を保有。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 譲渡性預金	1,209	-
② 貸付信託	59	113
③ 債券		
国債・地方債等	250	579
合 計	1,519	692

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

有価証券

平成16年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	170,504	354,502	183,998
② 債券			
国債・地方債等	242	334	92
③ その他	794	841	47
小 計	171,541	355,679	184,137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,732	1,216	△ 515
合 計	173,274	356,895	183,621

2. 平成16年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
425,957	15,665	△ 5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,480

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
① 譲渡性預金	1,383	-	-
② 貸付信託	124	173	-
③ 債券			
国債・地方債等	-	594	0
社債等	366	599	-
非上場外国債	697	-	-
合 計	2,571	1,367	0

なお、10年超の償還予定のその他有価証券はない。

記載を省略した注記事項

1. 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。
 - ・リース取引関係
 - ・デリバティブ取引関係
2. 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。
 - ・関連当事者との取引
 - ・税効果会計関係
 - ・退職給付関係

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 187社 (前年度154社)

当年度から、新規設立会社13社を連結の範囲に含め、17社を持分法適用非連結子会社から、5社を持分法を適用しない非連結子会社から、連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い1社を、持分比率減少に伴い1社をそれぞれ連結の範囲から除外している。

- (2) 非連結子会社数 27社 (前年度 49社)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 (前年度 26社)
持分法適用の関連会社数 23社 (前年度 21社)

当年度から、持分法を適用しない非連結子会社から1社を持分法適用非連結子会社に変更し、新規設立会社1社と持分比率増加に伴い1社をそれぞれ含めている。

三菱自動車工業株式会社について、平成17年12月に保有優先株式の普通株式への転換により議決権比率を16.1%として、同社を持分法適用関連会社としている。これに伴い、同社株式について適用する評価基準が時価法から持分法となり、前年度末に計上した評価差額を振り戻した結果、その他有価証券評価差額金が20,955百万円減少している。また、持分法適用開始時点において利益剰余金が40,003百万円減少している。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 17社 (前年度 23社)
持分法を適用しない関連会社数 46社 (前年度 46社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外58社の決算日は12月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
- (6) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (7) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

- (8) PCB廃棄物処理費用引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社グループは、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。
これに伴う当年度末の引当額は、4,360百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は4,360百万円少なく計上されている。
- (9) 売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. その他

- (1) 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (2) 連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。
- (3) 連結会社の利益処分は、年度中に確定した利益処分にに基づき連結決算をしている。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他の注記事項

- 有形固定資産の減価償却累計額は1,516,740百万円である。
- 担保に供している資産は次のとおりである。

有形固定資産	13,911百万円
受取手形及び売掛金	20,786百万円
その他	2,730百万円
- 保証債務は128,732百万円である。
- 受取手形の裏書譲渡残高は220百万円であり、裏書譲渡残高は115百万円である。
- 1株当たりの当年度純利益は8円85銭である。
- 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業及び機械・鉄構事業に係る、たな卸資産処分損、固定資産処分損及び製品補修関連費用等である。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社214社及び関連会社69社(平成18年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

[主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、三菱船舶工務㈱、エム・エイチ・アイ・マリエンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・マリテック㈱

(2) 原動機

[主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] タイヤ精密鑄造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、三菱設計㈱、三菱エンジニアリング㈱、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

[主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工務㈱、三菱重工パーキング㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱

(4) 航空・宇宙

[主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] ㈱エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、㈱エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、㈱エム・エイチ・アイ・ロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ㈱、三菱エンジニアリング㈱

(5) 中量産品

[主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工フォークリフト販売㈱等国内販売・サービス会社8社、エム・エイチ・アイ・さがみハイテック㈱、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機㈱、三菱特殊車両サービス㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、三菱重工プラスチックテクノロジー㈱、三菱重工食品包装機械㈱、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三菱重工エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・工作機械エンジニアリング㈱

(6) その他

[主な連結子会社] ㈱田町ビル、関東三菱興産㈱等の三菱興産7社(不動産の売買・賃貸)、㈱リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ・ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては、三菱自動車工業㈱、新キャタピラー三菱㈱、㈱東洋製作所がある。

平成 18 年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	
	単 独	
船 舶 ・ 海 洋	2,400	2,400
原 動 機	9,000	8,100
機 械 ・ 鉄 構	4,800	3,200
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,100	4,800
そ の 他	700	-
合 計	29,500	23,000

(ご参考)
当社単独
輸出受注高
1,700
4,350
1,900
1,400
2,150
-
11,500

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	
	単 独	
船 舶 ・ 海 洋	2,300	2,300
原 動 機	8,400	7,700
機 械 ・ 鉄 構	4,700	3,000
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,300	5,000
そ の 他	800	-
合 計	29,000	22,500

(ご参考)
当社単独
輸出売上高
1,600
3,700
1,700
1,300
2,200
-
10,500

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	
	単 独	
設 備 投 資 額 (注)	1,950	1,400

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	
	単 独	
売 上 高	29,000	22,500
営 業 利 益	800	600
経 常 利 益	630	500
税 引 前 利 益	630	500
税 引 後 利 益	400	300

1株当たりの配当金 中間3円, 期末3円, 合計年間6円

(注) 為替相場は 1米ドル=112円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連 6- ページを参照して下さい。